

平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 16 日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2925 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.pickles.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 芳朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 夢沼 茂 TEL (04) 2998 - 7771
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 16 日
 親会社等の名称 東海漬物株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 49.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	8,598	(3.3)	95	(1.9)	135	(0.8)
17 年 8 月中間期	8,324	(14.8)	93	(141.3)	136	(57.3)
18 年 2 月期	16,563		158		205	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 8 月中間期	101	(-)	15	87	-	-
17 年 8 月中間期	8	(86.3)	1	36	-	-
18 年 2 月期	37		8	17	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 4 百万円 17 年 8 月中間期 2 百万円 18 年 2 月期 10 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 8 月中間期 6,397,200 株 17 年 8 月中間期 6,397,200 株 18 年 2 月期 6,397,200 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 8 月中間期	11,647		4,830		41.5	755	13	
17 年 8 月中間期	12,102		4,846		40.0	757	65	
18 年 2 月期	11,486		4,822		42.0	751	63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 6,397,200 株 17 年 8 月中間期 6,397,200 株 18 年 2 月期 6,397,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 8 月中間期	175	207			120		665	
17 年 8 月中間期	337	107			229		703	
18 年 2 月期	519	106			497		402	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	17,461		278		155	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 35 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

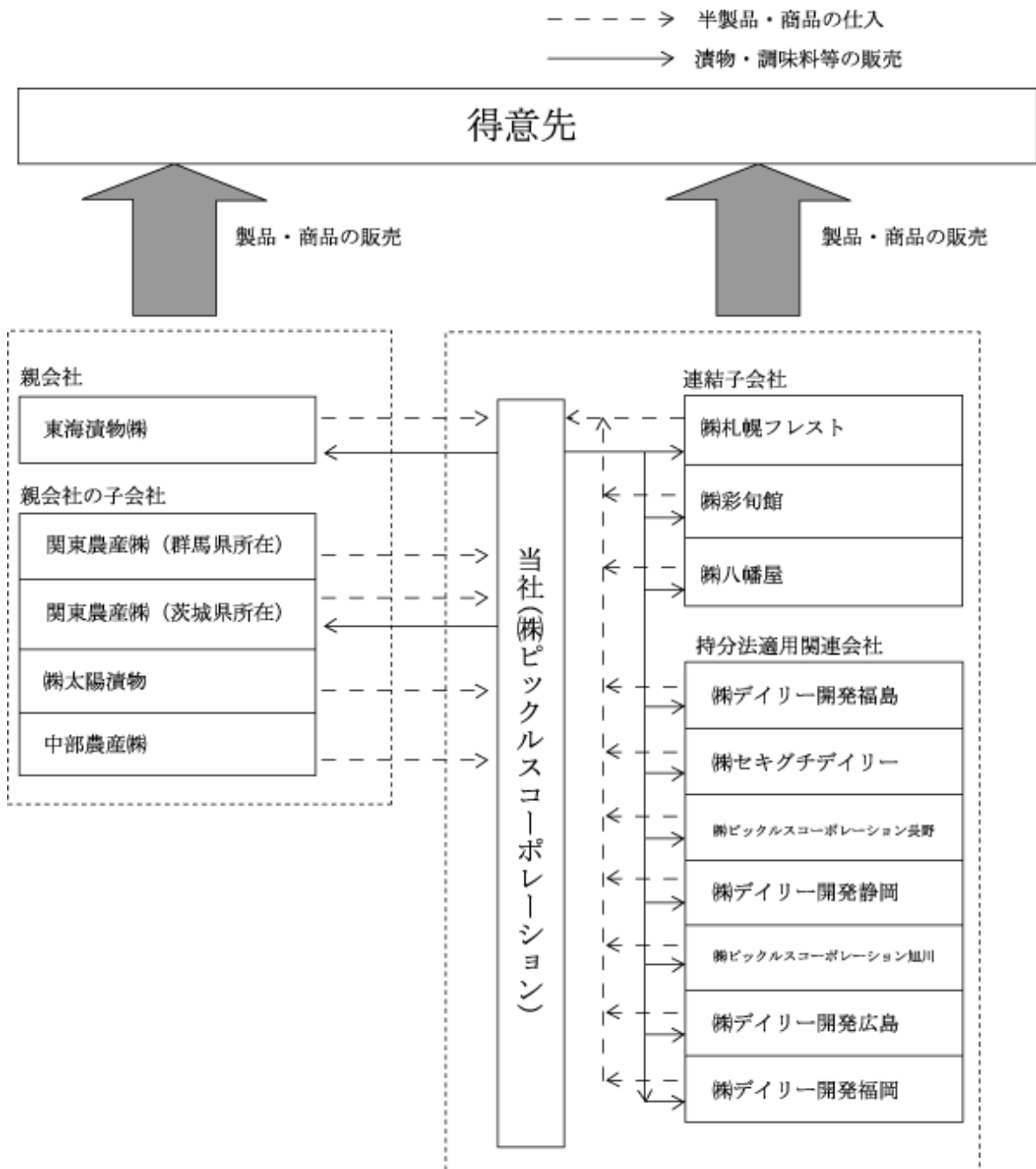
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 9 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安心、安全な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

地球環境に配慮した企業経営

安全でおいしい製品を作るための品質管理

従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり

を経営の方針としております。

この方針を基に、当社はお客様やマーケットニーズにあわせた浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を柱として事業活動を行っております。

近年、食品に関する様々な問題が発生する中、消費者の食に対する安心・安全の要求はますます強くなっております。そこで当社は、ISO9001やHACCPの考え方を取り入れた品質・衛生管理システムの構築を図り、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫くことで、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしていきます。

また、北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を活用し、全国レベルで統一された味と品質の製品を販売することにより、売上高の拡大を図ってまいります。

当社は自然の恵みである野菜を扱う企業として、環境問題への取り組みを重要課題として位置づけ、ISO14001認証取得などに取り組んでまいりました。今後とも、農薬や化学肥料の使用を極力抑えた契約栽培の推進や、野菜くずの堆肥化、飼料化による資源循環システムの構築の推進、各事業所における地域の環境保全活動への参加等を積極的に行い、社会への貢献を果たしていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段と認識しております。今後、株式市場の動向や株価の推移などを総合的に勘案しながら対処したいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期より新たな中期計画を策定し、その実現のために以下の諸施策を推進してまいりました。今期は3ヵ年計画の2年目という重要な年度であり、より一層の推進を図ってまいります。

販売組織力強化による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、全国どこで食べても同じ味、同じ品質の製品を販売することで、新規得意先の開拓を行います。

また、ブランド戦略、価格戦略の明確化を実施すると共に、グループ内での販売情報、商品情報の共有化を図り、得意先への組織的な対応を行います。

自社製品である浅漬に関しては100%国産原料による製品展開を基本とし、原材料の安定確保と品質向上のため、契約栽培への取り組みを進めます。また、グループ各社の開発商品を共有し、浅漬のナショナルブランド製品を育成します。

輸入キムチやふる漬商品においては、グループ共通商品として販売します。また、子会社である(株)八幡屋のふる漬製造を強化し、グループ全体で拡販いたします。

自己の意識改革の推進と、働きやすい職場環境の構築

お客様やマーケットニーズに迅速に応える体制の確立のためには、従業員一人一人の活性化とレベルアップが必要不可欠です。そのために各種教育を実施して担当者のスキルアップを図ると共に、モチベーションを高めるための意識改革の推進と、安心して働け、やる気の有る人が報われる組織環境の構築を行います。

また、ISO14001の推進による地球環境への配慮と社会貢献への取組や、ISO9001やHACCPの考え方を取り入れた品質・衛生管理システムの構築による食品会社として消費者からの信頼確立を図ることで、企業の責任を果たし、従業員の意識向上に努めます。

役割に見合った責任の所在の明確化

「売上の拡大」「利益の確保」を安定的に図るためには、販売、開発、製造、物流、管理部門、グループ各社それぞれでの役割の明確化と責任を持った職務の執行が必要です。

グループ方針、各社方針、部門方針を明確に掲げ、数値による進捗管理を行い、目標の達成に向けた最大限の努力を行うため、目標管理制度をさらに推進いたします。

総務・人事部門では教育の充実、新人事制度の定着を図り、公正な評価と処遇により従業員のモラルアップを図ります。

設備投資計画

基礎研究、品質管理の充実を目的として、5月に研究棟の新設を行ないました。今後の主な設備投資は、既存工場の設備更新等が中心となります。

(6) 会社の対処すべき課題

景気の回復に明るい兆しが見え始めているとはいえ、商品販売単価下落傾向が続く等、今後も、食品業界を取り巻く環境は厳しさが予想されます。また、消費者の食品に対する「安全・安心」の要求に応えるため、トレーサビリティの確保やポジティブリスト制への対応を進め、品質管理レベルをさらに向上させ、消費者の信頼を得ていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期計画達成に向け、以下のことに取り組んでまいります。

販売組織力強化による売上拡大

当社グループは、製造・販売拠点の全国ネットワークを活用し、浅漬やキムチ、刻み漬等の自社製品の売上拡大を図ってまいります。さらに、輸入キムチや京漬物等の商品ラインアップを充実させ、得意先への提案力を強化してまいります。

構造改革による利益の追求

安定した収益確保のため、自社製品売上高比率を高めると共に、原料野菜の契約栽培の取り組みを一層推進し、原材料の安定確保と仕入価格の低減を進めます。また、製造部門では製造工程の効率化と管理コスト削減を行います。物流部門ではグループ力を最大限に活かす配送網の確立と物流コスト削減により利益拡大を図ってまいります。

製品開発力の強化

得意先及び販路の拡大に伴い、得意先ニーズに対応した開発体制を構築するため、開発技術の向上と人材育成に取り組んでまいります。また、浅漬やキムチ製品においては、ナショナルブランド商品の開発に力を注いでまいります。

役割に見合った責任の所在の明確化

管理部門では、単品別・得意先別経費管理の精度を向上させ、損益管理の徹底を図ります。また、目標管理制度を定着させると共に情報の共有化の徹底を行い、従業員意識の改革とモチベーションの向上を図ることで、役割に見合った責任の所在の明確化を図ってまいります。

さらに、グループ各社の会計・販売などのシステム統一により、情報の共有化と管理体制の効率化を推進します。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年8月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる有価証券取引所
東海漬物㈱	親会社	49.7	なし

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけと親会社等との関係

東海漬物㈱は当社の議決権の49.7%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など、親会社からの事業上の制約はなく、当社は独自の事業活動を行っています。

営業取引については、商品の仕入れ及び漬物等の販売がありますが、その比率は低くなっています。また、人的関係においては、役員1名が兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	中間期末残高(千円)
東海漬物㈱	漬物等販売	43,265	売掛金	9,185
	漬物仕入	375,979	買掛金	136,447

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、中間期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載してあります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、民間設備投資の増加が見られ、回復基調にあります。

漬物業界におきましては、商品販売単価の下落傾向は依然として続いており、食品衛生法改正による残留農薬のポジティブリスト制導入など、企業の負担がますます増大しております。また、昨年秋の輸入キムチ品質騒動の影響や、天候不順等による野菜価格高騰の長期化が、企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。

製品面では、高級焼肉専門店(株)叙々苑と共同開発した「叙々苑キムチ」を5月より販売開始し、新規大手量販店への販路を開拓するなど、好調に推移いたしました。また、ガンバ大阪ブランドの福神漬等の販売、「ピリッ辛ごま白菜」の全国展開、浅漬製品の量販店惣菜コーナーでの展開にも力を注いでまいりました。

品質・衛生管理面では、4月にISO9001キックオフミーティングを開催し、来年の認証取得を目指した取り組みを開始しました。また、HACCPの取り組みも強化し、工場別の認定取得を推進いたしました。

グループ事業再編につきましては、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、当社子会社の(株)八幡屋の練馬本社跡地及び仙台工場跡地を売却すると共に、本社機能、営業機能の移転による効率化を推進いたしました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、新規得意先への拡販、新規商品の導入等により、売上高は8,598百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面では、子会社の収益改善等はあったものの、原料野菜価格の高騰、製品単価下落の影響により、経常利益は135百万円（同0.8%減）、中間純利益は101百万円（同92百万円増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で減少したものの、投資活動により得られたキャッシュ・フローが増加したこと、また財務活動により使用したキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ 262 百万円増加の 665 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は 175 百万円となり、前年同期比 161 百万円減少いたしました。主な要因は法人税等の支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって得られた資金は 207 百万円となり、前年同期比 99 百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は 120 百万円となり、前年同期比 108 百万円減少いたしました。主な要因は前中間連結会計期間において社債の償還があったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	39.1	41.3	40.0	42.0	41.5
時価ベース自己資本比率(%)	21.1	19.6	25.1	25.3	23.1
債務償還年数(年)	12.8	17.0	5.8	7.0	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.2	17.3	13.9	9.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しについては、小売・卸業の環境は引き続き厳しいものと思われませんが、浅漬、キムチ販売額の前年対比増加等、明るい兆しも見え始めています。

このような状況のもと、当社グループは、全国ネットワークを活かした営業展開を進め、ブランド戦略を明確にして既存得意先への拡販、新規得意先の開拓を進めてまいります。

また、八幡屋福神漬の新製品拡販、ベンダー機能を活用した提案型営業ときめ細かい得意先フォローにより、製商品の拡販を図ってまいります。

利益につきましては、生産・物流の効率化と共に、原料野菜の安定調達と資材購買方法の見直しを進め、単品別・得意先別粗利管理の徹底により、利益改善とロス削減に取り組んでまいります。

以上の取り組みの結果、通期の業績予想につきましては、売上高 17,461 百万円、経常利益 278 百万円、当期純利益 155 百万円となる見通しであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成 18 年 8 月 31 日）現在において判断したものであります。

特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第29期 平成17年2月期		第30期 平成18年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)セブン - イレブン・ジャパン	4,432,918	24.3	4,003,278	24.1
(株)イトーヨーカ堂	2,822,392	15.5	3,046,278	18.3
(株)デニーズジャパン	3,310,960	18.2	2,001,687	12.0
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	835,652	4.5	937,700	5.6
合計	11,401,923	62.6	9,988,944	60.3

東海漬物㈱との取引関係について

当社は販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第28期 平成16年2月期		第29期 平成17年2月期		第30期 平成18年2月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
仕入高	639,393	5.7%	583,077	5.2%	692,425	6.2%
全体の仕入高	11,052,565	100.0%	11,133,866	100.0%	11,037,312	100.0%

東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員10名（取締役6名、監査役4名）のうち、取締役1名は東海漬物㈱と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物㈱における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ですが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		703,542		665,383		402,476	
2 受取手形及び売掛金		1,718,705		1,855,228		1,539,652	
3 たな卸資産		256,393		257,467		230,748	
4 その他		83,927		75,650		89,145	
貸倒引当金		8,535		3,022		8,535	
流動資産合計		2,754,033	22.8	2,850,708	24.5	2,253,488	19.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,118,540		1,961,723		2,023,447	
(2) 機械装置 及び運搬具		657,214		584,703		603,856	
(3) 土地		5,656,270		5,313,740		5,656,270	
(4) その他		27,893	8,459,918	30,464	7,890,631	38,706	8,322,280
2 無形固定資産		54,740		42,444		45,432	
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,036,233		1,071,755		1,067,735	
貸倒引当金		202,394	833,839	207,828	863,927	202,394	865,341
固定資産合計		9,348,498	77.2	8,797,003	75.5	9,233,054	80.4
資産合計		12,102,531	100.0	11,647,712	100.0	11,486,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,579,667		1,755,989		1,365,430	
2 短期借入金	2,3	2,051,568		1,439,195		1,302,895	
3 1年以内償還予定の 社債				500,000		500,000	
4 未払法人税等		167,153		66,818		228,499	
5 賞与引当金		74,558		79,093		71,721	
6 その他		575,807		450,544		411,640	
流動負債合計		4,448,754	36.8	4,291,641	36.8	3,880,186	33.8
固定負債							
1 社債		500,000					
2 長期借入金	2	1,369,351		1,656,556		1,849,840	
3 退職給付引当金		129,602		155,860		136,563	
4 役員退職慰労引当金		68,021		78,351		72,572	
5 繰延税金負債		69,686				69,686	
6 連結調整勘定		667,988		631,197		649,593	
7 その他		2,258		3,341		5,454	
固定負債合計		2,806,907	23.2	2,525,306	21.7	2,783,709	24.2
負債合計		7,255,662	60.0	6,816,948	58.5	6,663,895	58.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		740,900	6.1			740,900	6.4
資本剰余金		669,100	5.5			669,100	5.8
利益剰余金		3,407,281	28.2			3,360,557	29.3
その他有価証券 評価差額金		29,966	0.2			52,467	0.5
自己株式		378	0.0			378	0.0
資本合計		4,846,869	40.0			4,822,646	42.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,102,531	100.0			11,486,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				740,900			
2 資本剰余金				669,100			
3 利益剰余金				3,383,844			
4 自己株式				378			
株主資本合計				4,793,465	41.2		
評価・換算差額等 その他有価証券評価差 額金				37,298			
評価・換算差額等 合計				37,298	0.3		
純資産合計				4,830,764	41.5		
負債純資産合計				11,647,712	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,324,063	100.0	8,598,645	100.0	16,563,275	100.0
売上原価		6,694,001	80.4	6,938,847	80.7	13,379,819	80.8
売上総利益		1,630,062	19.6	1,659,798	19.3	3,183,455	19.2
販売費及び一般管理費	1	1,536,663	18.5	1,564,577	18.2	3,025,133	18.2
営業利益		93,399	1.1	95,220	1.1	158,322	1.0
営業外収益							
1 受取利息		0		0		15	
2 受取配当金		4,240		6,278		9,186	
3 連結調整勘定償却額		18,770		18,770		37,540	
4 持分法による 投資利益		2,050		4,853			
5 受取賃貸料		8,904		8,904		17,808	
6 事業分量配当金		7,244		6,105		7,244	
7 容器リサイクル費用 戻戻金		7,541		10,731		7,541	
8 受取保険金		7,121				7,121	
9 その他		13,085	68.957	6,672	62.316	19,446	105.905
営業外費用							
1 支払利息		20,108		17,350		37,764	
2 営業権償却費		6,000		5,000		11,000	
3 持分法による 投資損失		26,108	0.3	22,350	0.2	10,084	58.848
経常利益		136,247	1.6	135,186	1.6	205,378	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	91,631		66,982		91,631	
2 貸倒引当金戻入益		6,915		2,382		6,915	
3 その他		134	98.680	144	69.509	134	98.680
特別損失							
1 固定資産売却損	3	5,493		29,512		6,381	
2 固定資産除却損	4	90,184		63,639		116,532	
3 工場再編費用		26,807		8,834		53,346	
4 投資有価証券売却損		1,000				1,000	
5 投資有価証券評価損				4,800			
6 その他		123,485	1.5	1,179	107.964	1,004	178.264
税金等調整前 中間(当期)純利益		111,443	1.3	96,731	1.1	125,795	0.8
法人税、住民税 及び事業税		187,407		67,515		269,405	
過年度法人税、住民税 及び事業税		21,110				23,449	
法人税等調整額		105,830	102.687	72,342	4.827	129,091	163.763
中間純利益又は 当期純損失()		8,755	0.1	101,558	1.2	37,968	0.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			669,100		669,100
資本剰余金 中間期末(期末)残高			669,100		669,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,470,312		3,470,312
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		8,755			
2 持分法適用会社増加 に伴う増加高		11,766	20,521	11,766	11,766
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,972		63,972	
2 役員賞与		16,100		16,100	
3 当期純損失				37,968	
4 連結子会社増加に伴う 減少高		3,480	83,552	3,480	121,521
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,407,281		3,360,557

中間連結株主資本等変動計算書
 当中間連結会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	378	4,770,178	52,467
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			63,972		63,972	
利益処分による役員賞与			14,300		14,300	
中間純利益			101,558		101,558	
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						15,169
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			23,286		23,286	15,169
平成18年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,383,844	378	4,793,465	37,298

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		111,443	96,731	125,795
減価償却費		205,197	187,944	418,435
営業権償却費		6,000	5,000	11,000
固定資産除売却損		95,677	93,151	122,913
固定資産売却益		91,631	66,982	91,631
投資有価証券売却損		1,000		1,000
投資有価証券評価損			4,800	
連結調整勘定償却額		18,395	18,395	36,790
持分法による投資損益		2,050	4,853	10,084
貸倒引当金の減少額		6,915	79	6,915
退職給付引当金の増加額		11,081	19,297	18,042
役員退職慰労引当金の増加額		4,637	5,779	9,188
賞与引当金の増減額		1,457	7,372	4,294
受取利息及び受取配当金		4,240	6,279	9,202
支払利息		20,108	17,350	37,764
受取保険金		7,121		7,121
売上債権の増減額		169,843	315,576	9,209
たな卸資産の増減額		2,771	26,719	22,873
その他の流動資産の減少額		12,558	2,282	18,555
仕入債務の増減額		211,237	390,558	2,998
未払消費税等の増減額		46,969	17,740	52,995
未払金の増加額		48,474	18,471	33,957
その他の流動負債の増加額		31,987	14,534	5,304
役員賞与の支払額		16,100	14,300	16,100
その他		2,670	7,843	679
小計		389,237	419,987	616,751
利息及び配当金の受取額		6,060	6,979	11,022
利息の支払額		19,469	17,590	37,195
保険金の受取額		7,121		7,121
法人税等の支払額		45,621	233,667	78,634
営業活動による キャッシュ・フロー		337,329	175,709	519,066

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券 の取得による支出			10,227	
有価証券 の売却による収入			10,233	
有形固定資産 の取得による支出		134,979	162,951	340,474
有形固定資産 の売却による収入		353,513	380,000	355,913
無形固定資産 の取得による支出		5,920	8,985	7,179
投資有価証券 の取得による支出		101,886	1,996	103,774
投資有価証券 の売却による収入		1,000	275	1,000
会員権の取得による支出		7,382		12,382
会員権の売却による収入		3,234		3,080
その他投資の増減額		403	1,571	2,818
投資活動による キャッシュ・フロー		107,980	207,919	106,636
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		250,000	189,800	96,599
長期借入れによる収入				500,000
長期借入金の 返済による支出		214,808	246,784	829,592
社債の償還による支出		201,500		201,500
配当金の支払額		62,990	63,737	62,990
財務活動による キャッシュ・フロー		229,298	120,721	497,482
現金及び現金同等物 の増減額		216,012	262,906	85,053
現金及び現金同等物 の期首残高		483,274	402,476	483,274
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		4,255		4,255
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		703,542	665,383	402,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)ピククルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)デイリー開発静岡 (株)ピククルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)ピククルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)デイリー開発静岡 (株)ピククルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピククルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピククルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間負担 額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末にお いて発生していると認め られる額を計上しており ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、当社及 び連結子会社の一部は、 役員退職慰労金規定に基 づく中間期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基 づく当連結会計年度負 担額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、当社及 び連結子会社の一部は、 役員退職慰労金規定に基 づく期末要支給額を計上 しております。</p>
(4) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ って おります。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,830,764千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,488千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,488千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,947,832千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,693,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,794,860千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,650,518千円	建物及び構築物 1,502,393千円	建物及び構築物 1,576,372千円
機械装置及び運搬具 95,893千円	機械装置及び運搬具 80,776千円	機械装置及び運搬具 87,679千円
土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円
計 6,872,513千円	計 6,709,271千円	計 6,790,154千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 341,568千円	短期借入金 387,795千円	短期借入金 391,295千円
長期借入金 1,309,351千円	長期借入金 1,356,556千円	長期借入金 1,549,840千円
3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 270,000千円	当座貸越限度額 220,000千円	当座貸越限度額 240,000千円
借入実行残高 20,000千円	借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 250,000千円	差引額 220,000千円	差引額 240,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりであります。 物流費 738,858千円 給与諸手当 402,372千円 賞与引当金 繰入額 51,205千円 退職給付費用 8,081千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,637千円 減価償却費 31,322千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下 記のとおりであります。 物流費 765,995千円 給与諸手当 420,581千円 賞与引当金 繰入額 54,471千円 退職給付費用 14,938千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,779千円 減価償却費 31,216千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりであります。 物流費 1,464,271千円 給与諸手当 842,727千円 賞与引当金 繰入額 47,606千円 退職給付費用 17,611千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,188千円 減価償却費 64,055千円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 503千円 土地 91,128千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 66,982千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 503千円 土地 91,128千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 5,493千円	3 固定資産売却損の内訳 土地 29,512千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 6,381千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 63,202千円 機械装置及び 運搬具 24,624千円 その他 2,357千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 55,604千円 機械装置及び 運搬具 6,986千円 その他 1,048千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 77,993千円 機械装置及び 運搬具 36,182千円 その他 2,357千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000
自己株式				
普通株式(株)	800			800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結
会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 703,542千円 現金及び現金同等物 703,542千円	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 665,383千円 現金及び現金同等物 665,383千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 402,476千円 現金及び現金同等物 402,476千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,429</td> <td>42,107</td> <td>5,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,251</td> <td>26,519</td> <td>22,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,662</td> <td>25,014</td> <td>36,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,342</td> <td>93,641</td> <td>64,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,429	42,107	5,321	工具器具備品	49,251	26,519	22,732	その他	61,662	25,014	36,648	合計	158,342	93,641	64,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,505</td> <td>12,042</td> <td>24,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>11,770</td> <td>19,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,200</td> <td>23,664</td> <td>25,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,905</td> <td>47,477</td> <td>69,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,505	12,042	24,462	工具器具備品	31,200	11,770	19,430	その他	49,200	23,664	25,535	合計	116,905	47,477	69,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,439</td> <td>20,106</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,485</td> <td>14,969</td> <td>23,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,200</td> <td>22,411</td> <td>30,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,125</td> <td>57,486</td> <td>57,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333	工具器具備品	38,485	14,969	23,516	その他	53,200	22,411	30,788	合計	115,125	57,486	57,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	47,429	42,107	5,321																																																											
工具器具備品	49,251	26,519	22,732																																																											
その他	61,662	25,014	36,648																																																											
合計	158,342	93,641	64,701																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	36,505	12,042	24,462																																																											
工具器具備品	31,200	11,770	19,430																																																											
その他	49,200	23,664	25,535																																																											
合計	116,905	47,477	69,427																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333																																																											
工具器具備品	38,485	14,969	23,516																																																											
その他	53,200	22,411	30,788																																																											
合計	115,125	57,486	57,638																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,170千円 1年超 44,598千円 合計 65,769千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,295千円 1年超 46,843千円 合計 70,139千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,302千円 1年超 39,117千円 合計 58,419千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,515千円 減価償却費相当額 16,336千円 支払利息相当額 510千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,589千円 減価償却費相当額 11,090千円 支払利息相当額 429千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,077千円 減価償却費相当額 24,607千円 支払利息相当額 912千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	75,675	129,485	53,810
(2) P F ファンド	200,000	198,210	1,790

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	233,515

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	79,428	157,936	78,508
(2) その他	200,000	187,030	12,970

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	220,734

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,563	175,101	97,538
(2) その他	200,000	192,630	7,370

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	221,381

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	3,740,202	104.0
その他製品(千円)	420,795	107.8
合計(千円)	4,160,997	104.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	913,415	100.8
漬物・その他(千円)	3,541,355	102.6
合計(千円)	4,454,770	102.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	3,738,898	104.0
その他製品(千円)	412,338	107.4
計(千円)	4,151,237	104.3
商品		
青果物(千円)	912,336	100.7
漬物・その他(千円)	3,535,071	102.7
計(千円)	4,447,407	102.3
合計(千円)	8,598,645	103.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ ジャパン	2,121,143	25.4	1,964,484	22.8
(株)イトーヨーカ堂	1,488,241	17.8	1,621,793	18.8
(株)デニーズジャパン	1,044,147	12.5	1,033,415	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。